

国家戦略特区ワーキンググループ・ヒアリング

サマータイム制度の導入について

永田町合同庁舎・特別会議室

平成25年7月19日



JYUKANKYO
RESEARCH
INSTITUTE INC.

株式会社 住環境計画研究所
会長 中上英俊

経済産業省・総合資源エネルギー調査会臨時委員
環境省中央環境審議会臨時委員
東京工業大学統合研究院特任教授・早稲田大学理工学術院客員教授

●夏期の一定期間(5～7ヶ月)時刻を一定時間(1～2時間)進める制度

◎日照時間 夏期:15時間51分／冬期:10時間56分

◎夜明け時刻 夏期／冬期で2時間24分の差

◎省エネルギー、余暇活動の推進に役立てる

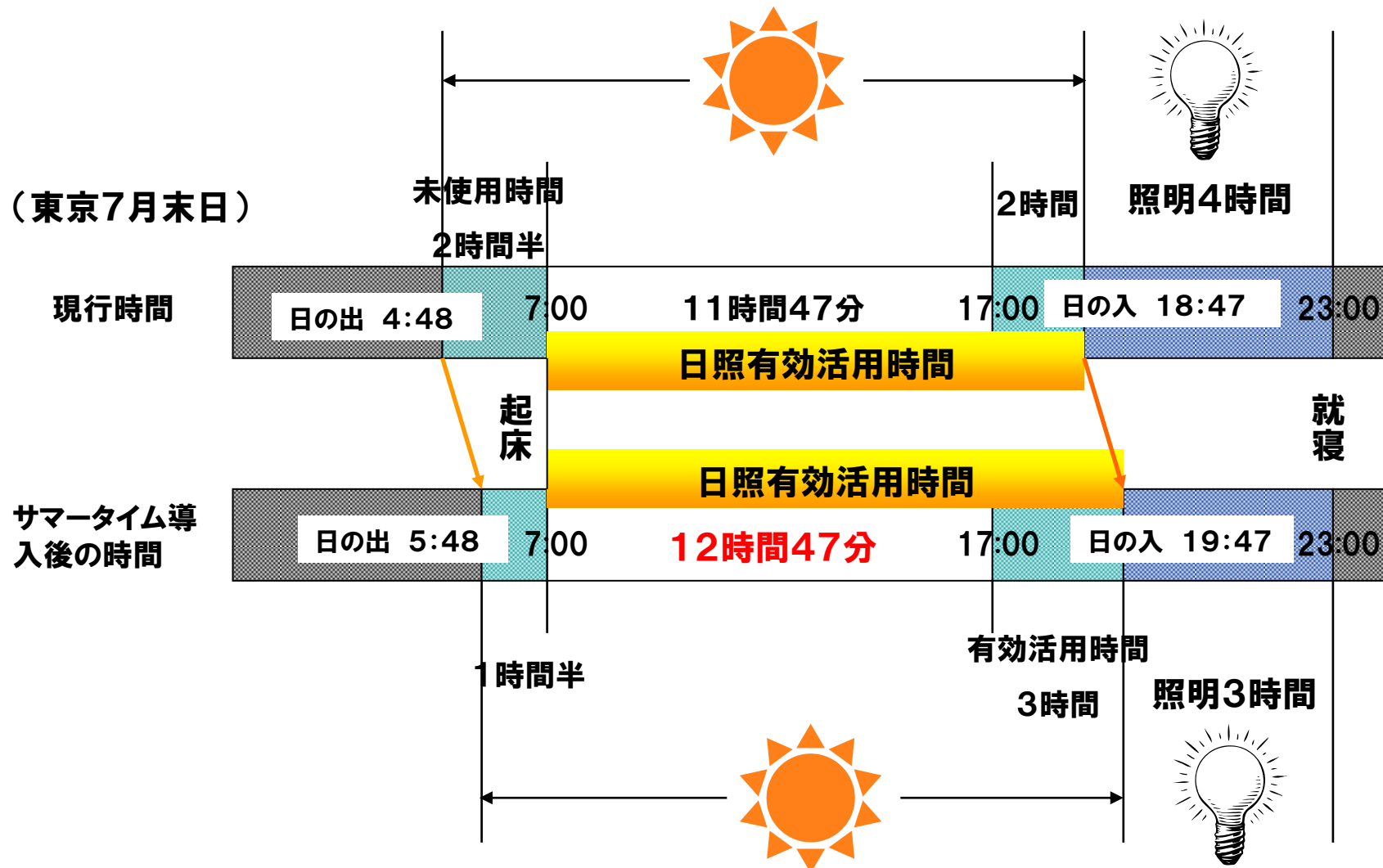
●第一次世界大戦頃から、西欧を中心に資源・エネルギーの節約を主目的に採用された

●現在、OECD諸国に広く普及

一時間太陽の有効活用の時間が増える



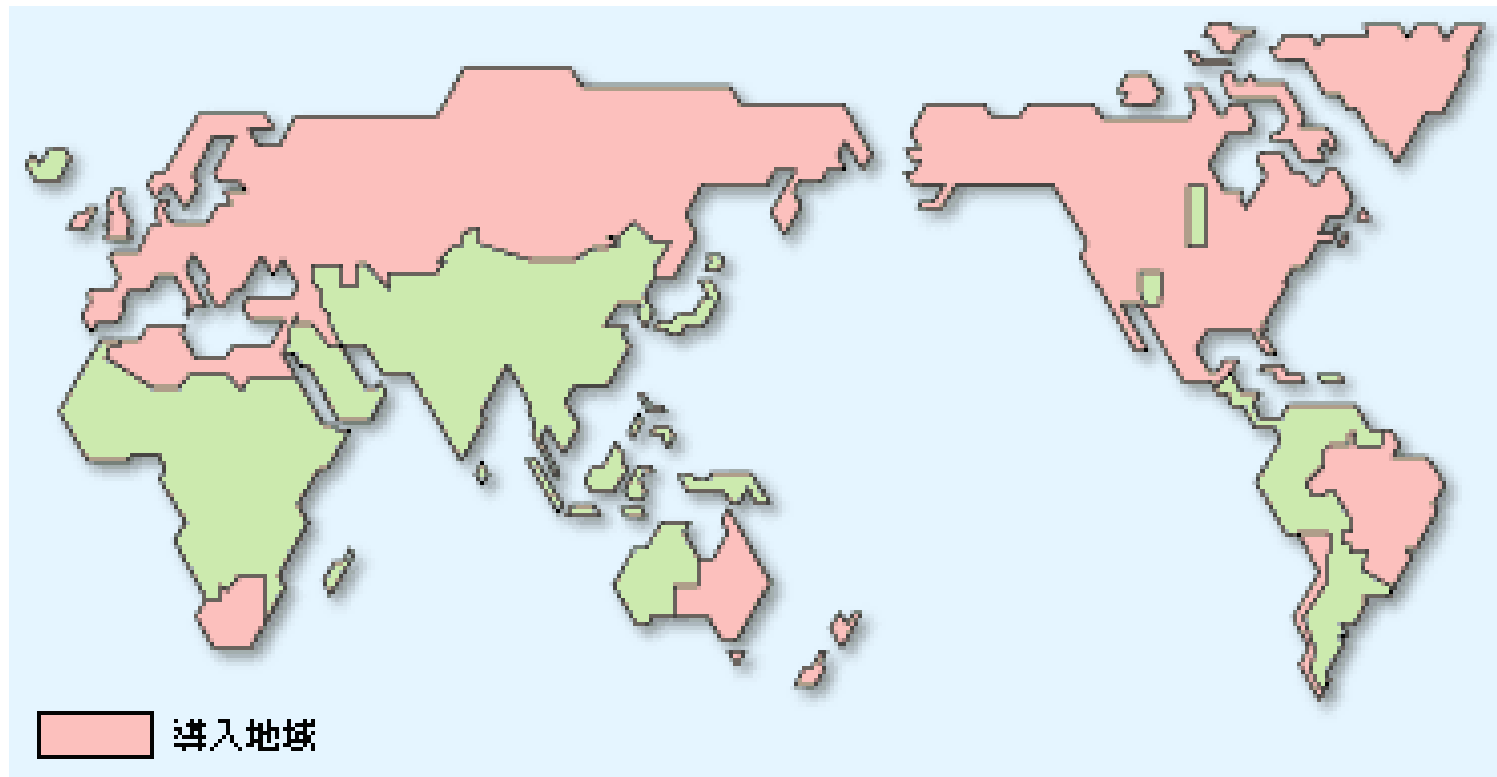
JYUKANKYO RESEARCH INSTITUTE INC.



世界70カ国以上で導入



JYUKANKYO RESEARCH INSTITUTE INC.



サマータイム導入国(1998年3月末現在)

[ヨーロッパ]アイルランド、アルバニア、アンドラ、イギリス、イタリア、オーストラリア、オランダ、ギリシャ、サンマリノ、スイス、スウェーデン、スペイン、チェコ、スロバキア、デンマーク、ドイツ、ノルウェー、バチカン、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベルギー・ポーランド、ポルトガル、マルタ、モナコ、新ユーゴスラビア、ボスニア、ヘルツェゴビナ、マカドニア、クロアチア、スロベニア、レバノン、リヒテンシュタイン、ルーマニア、ルクセンブルグ、エストニア、ラトビア、リトアニア、ウクライナ、カザフスタン、キルギスタン、グルジア、ベラルーシ、モルドヴァ、ロシア [北米・中米]アメリカ、カナダ、キューバ、ハイチ、メキシコ、バハマ、バミューダ [南米]チリ、パラグアイ、ブラジル [アジア]イスラエル、イラン、イラク、キプロス、シリア、トルコ、モンゴル、ヨルダン [アフリカ]エジプト、ナミビア、リビア [オセアニア]オーストラリア(ニューサウスウェールズ、ビクトリア、サウスオーストラリア、タスマニア)ニュージーランド

(資料:'98WORLD YEAR BOOK世界年鑑)

サマータイム制度導入の時代背景(1)



JYUKANKYO RESEARCH INSTITUTE INC.

- 江戸時代:「自然時間」「不定時法」
- 明治6年:「定時制」の導入
- 昭和23～27年(‘48～’52):サマータイム導入「夏時刻法」
 - ◎電力、石炭の重要資源の節約
 - ◎国民保健の増進に寄与
- 1979年:省エネルギー・省資源対策推進会議
- 1980年:賛成「42%」、反対「35%」、わからない「23%」
- 1988年:経済審議会国民生活部会報告
- 1989年:省エネルギー・省エネルギー資源対策推進会議
「夏期の省エネルギー対策」

サマータイム制度導入の時代背景 (2)



JYUKANKYO RESEARCH INSTITUTE INC.

- 1990年：国民生活審議会総合政策部会余暇・生活文化委員会報告書
- 総合エネルギー調査会総合部会中間報告
- 総合エネルギー調査会省エネルギー部会中間報告
- 「地球温暖化防止行動計画」
- 1990年：賛成「35%」、反対「31%」、わからない「34%」
- 1992年：新経済計画「生活大国5カ年計画」
- 賛成「43%」、反対「34%」、わからない「23%」
- 1993年：通商産業省資源エネルギー庁長官の私的諮問機関として「サマータイム制度懇談会」設置

サマータイム制度導入の時代背景 (3)



JYUKANKYO RESEARCH INSTITUTE INC.

- 1993年:総合エネルギー調査会基本政策小委員会中間報告
- 1994年:「サマータイム制度に関する調査報告書」社会制度導入に関する調査研究(サマータイム)委員会報告書
- 日本のゆとりとサマータイムを考える会設立
- 「サマータイム制度懇談会」報告書
- 1995年:参議院サマータイム制度研究議員連盟
- 1996年:賛成「47%」、反対「30%」、わからない「23%」
- 1998年:温暖化対策関係審議会合同会議
- 賛成「54%」、反対「25%」、わからない「21%」
- 総合エネルギー調査会需給部会中間報告

サマータイム制度導入の時代背景 (4)



JYUKANKYO RESEARCH INSTITUTE INC.

- 1999年:「地球環境と夏時間を考える国民会議」報告書発表
- 2001年:賛成「51%」、反対「29%」、わからない「20%」
- 2002年:「地球温暖化対策推進大綱」
- 社会経済生産性本部「生活構造改革フォーラム」発足
- 2003年:滋賀県庁で「サマータイム勤務」実験
- 全日本金属産業労働組合協議会「サマータイム研究会」
- 2004年:生活構造改革フォーラム「生活構造改革をめざすサマータイム」報告書
- サマータイム議連(代表:平沼赳夫氏)
- 2007年:賛成「57%」、反対「29%」、わからない「14%」

夏時刻法(1948~1952)の反響 (新聞記事より)



JYUKANKYO RESEARCH INSTITUTE INC.

●省エネルギー

電力の節約、期間中(4ヶ月強)で石炭換算6万6千トン

●国民生活への影響

主婦:労働過重で夜は睡眠不足

飲食店:喫茶店、飲食店、カフェーなどは例年の夏より客足が
減り悲鳴

教員:明るいので残業が多くなり、労働超過

夜学生:サマータイム大歓迎、十数万の賛成投書

●労働省調査:

賛成「35%」、反対「15%」、どちらでもよい「50%」

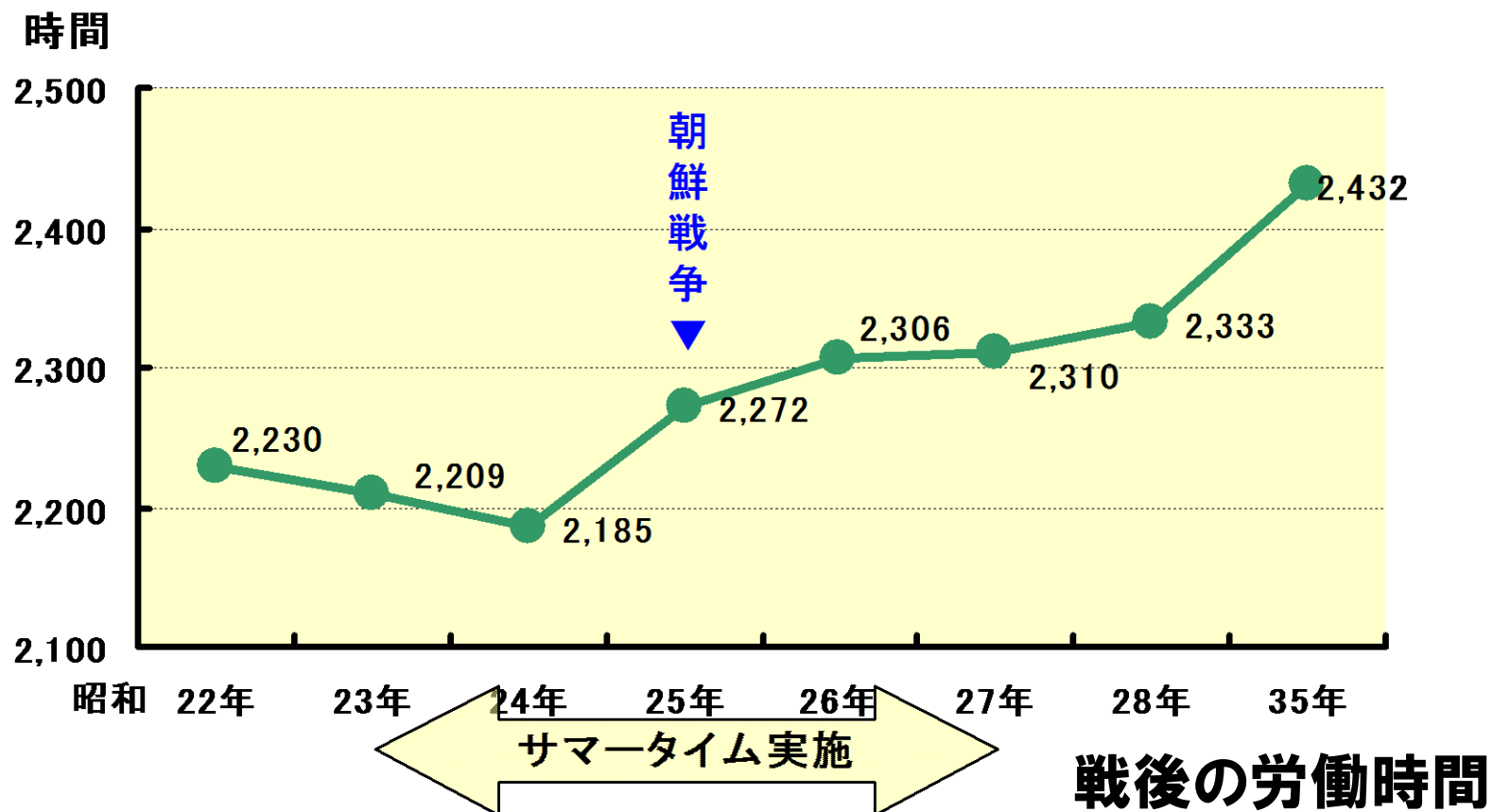
本当は労働強化になっていなかった



JYUKANKYO RESEARCH INSTITUTE INC.

●昭和27年サマータイム制度廃止理由に「**労働強化**」

○昭和25年の朝鮮戦争特需と、その後の高度成長によるもの



「夏時刻法」導入時と現代の相違



JYUKANKYO RESEARCH INSTITUTE INC.

●経済環境:

戦後復興→経済大国

●エネルギー問題:

地球環境問題の深刻化と省エネの重視

●労働時間環境:

1800時間、生活時間の多様化、労働組合の取り組みの変化

●生活余暇スタイル、価値観:

環境問題への意識の広がり

生活・余暇自体を楽しもうとするスタイルの台頭

身近なライフスタイルの変革が地域社会を再生する可能性

省エネルギー効果(短期直接効果)



JYUKANKYO RESEARCH INSTITUTE INC.

省エネ効果(原油換算:万kL)		1993年度 試算	1998年度 試算	2008年度 試算
家庭用照明需要		▲32.7	▲40.3	▲42.1
家庭用冷房需要		1.3	2.8	4.2
業務用冷房需要		▲4.1	▲8.1	▲10.2
業務用ガス冷房需要		▲0.3	▲1.4	▲2.8
北海道・東北の暖房需要		—	▲2.2	▲1.9
業務用 照明需要	自動車教習所	▲0.9	▲1.5	▲1.5
	ゴルフ練習場	▲1.4	▲2.6	▲1.4
	ガソリンスタンド	▲12.8	▲15.6	▲3.2
	公共ナイター	▲2.3	▲3.8	▲5.0
	プロ野球場	—	▲0.1	▲0.1
	広告用ネオン照明	—	▲2.0	▲1.2
	広告看板	—	▲0.7	▲0.5
	その他	—	▲2.8	▲16.0
自動車照明需要		▲2.0	▲8.5	▲8.9
合計		▲55.2	▲86.8	▲91.1
CO2削減効果(炭素換算:万t-co2)		—	▲132.0	▲151.3

)



<短期直接効果:デイルイト・セイビング>

● '06年実績の省エネルギー量推計値:原油換算 **91万kL**

二酸化炭素削減: **151.3万t-CO₂**

(参考)●長崎県の家庭におけるCO₂排出量 161.0万t-CO₂

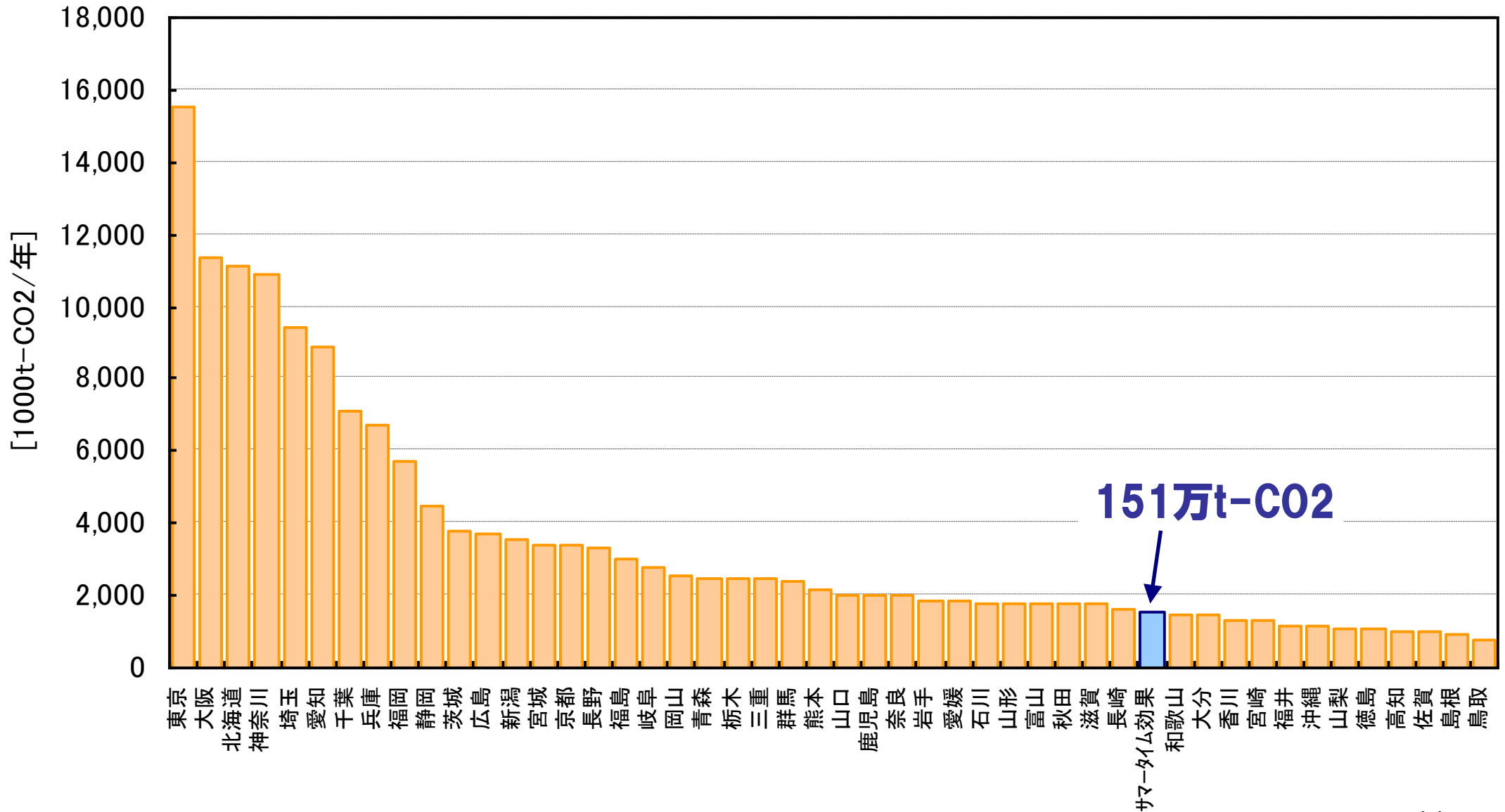
和歌山県の家庭におけるCO₂排出量 150.2 万t-CO₂

●約340万kWの太陽光発電システムの発電量に相当する。

都道府県別家庭用総CO2排出量(2005年)

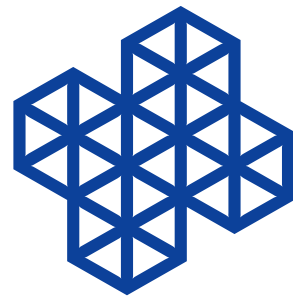


JYUKANKYO RESEARCH INSTITUTE INC.





THE END



住環境計画研究所

会長 中上 英俊